



2025年2月13日掲載

米雇用統計後もゆるやかな円高予想継続

2月7日に発表された1月の米雇用統計によると、雇用者数は市場予想よりも増加し、賃金上昇率はおおむね横ばいで、米連邦準備理事会(FRB)が利下げを焦る必要がないことがわかりました。FRBは1月の米連邦公開市場委員会(FOMC)に引き続きトランプ政権の出方を見守る余裕ができたと解釈してよいでしょう。

一方で、トランプ政権の関税率引き上げもメキシコとカナダについて1カ月延期するなど、急激な変化のリスクは小さくなり、あとは賃金上昇率の低下とFRBの利下げ再開のタイミングを待つということになります。

ところで、今年に入って急に円高になったように感じる理由は、FRBの動きが乏しくなる一方で日銀の利上げが注目されるようになったことにあります。

昨年までFRBの動向だけが注目されていたのですが、日本の賃金上昇率の高さ、日銀高官の利上げ容認発言などで、日銀の利上げが確実に進んで日米金利差が縮小し、円高に進む条件が整い始めた市場が認識してきたといえます。

今後、FRBによる年内2～3回の政策金利引き下げ、日銀は年内1回の引き上げを見込んでいます。このようなFRBと日銀の非常におだやかな政策変更が続くとすれば、米ドル円は年末に1ドル＝143円程度までゆるやかな円高を続けると予想します。

今後、日本株の指数を引っ張る力は、輸出関連よりも国内消費の改善を手掛かりに内需関連企業からもたらされるでしょう。賃金上昇率と消費の拡大がこれからの注目点です。内需関連の株価上昇で、金利高、円高でも株高という状況が実現すると予想しています。

(日興アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト 神山 直樹)

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》